

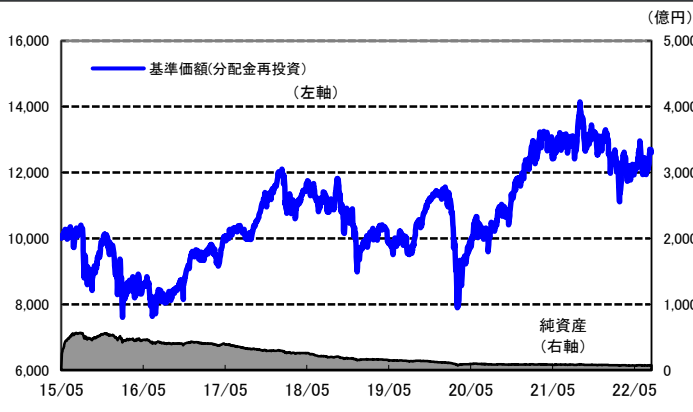


運用実績

2022年7月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 12,315 円

※分配金控除後

純資産総額 74.2 億円

- 信託設定日 2015年5月18日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.8%
3ヵ月	3.9%
6ヵ月	2.1%
1年	-1.5%
3年	26.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年3月	70 円
2021年3月	150 円
2020年3月	0 円
2019年3月	0 円
2018年3月	60 円

設定来 26.0%

設定来累計 280 円

設定来=2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年7月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	95.1%
東証プライム	93.9%
東証スタンダード	1.3%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	95.1%
現金等	4.9%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	22.6%
化学	16.2%
輸送用機器	7.2%
機械	6.7%
食料品	6.2%
その他の業種	36.2%
その他の資産	4.9%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年7月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
アサヒグループホールディングス	食料品	東証プライム	5.9%
富士フィルムホールディングス	化学	東証プライム	5.2%
ローム	電気機器	東証プライム	4.9%
住友ベークライト	化学	東証プライム	4.5%
オリンパス	精密機器	東証プライム	4.1%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	3.9%
大和工業	鉄鋼	東証プライム	3.4%
KOA	電気機器	東証プライム	3.3%
SMC	機械	東証プライム	3.2%
三菱ケミカルグループ	化学	東証プライム	3.0%
合計			41.3%

組入銘柄数: 58 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2022年7月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 14,303 円

※分配金控除後

純資産総額 207.5 億円

- 信託設定日 2015年5月18日
- 信託期間 2026年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.4%
3ヵ月	6.4%
6ヵ月	17.8%
1年	20.1%
3年	56.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年次	分配金
2022年3月	90 円
2021年3月	120 円
2020年3月	0 円
2019年3月	0 円
2018年3月	0 円

設定来 45.5%

設定来累計 210 円

設定来=2015年5月18日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年7月29日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	90.0%
東証プライム	88.8%
東証スタンダード	1.2%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	4.9%
株式実質	94.9%
現金等	10.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

米ドルのエクスポージャー比率 99.0%

・為替取引による米ドルの買い相当額の合計の純資産比です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	21.4%
化学	15.3%
輸送用機器	6.8%
機械	6.3%
食料品	5.9%
その他の業種	34.3%
その他の資産	10.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2022年7月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
アサヒグループホールディングス	食料品	東証プライム	5.6%
富士フイルムホールディングス	化学	東証プライム	4.9%
ローム	電気機器	東証プライム	4.6%
住友ベークライト	化学	東証プライム	4.3%
オリンパス	精密機器	東証プライム	3.9%
本田技研工業	輸送用機器	東証プライム	3.7%
大和工業	鉄鋼	東証プライム	3.2%
KOA	電気機器	東証プライム	3.1%
SMC	機械	東証プライム	3.0%
三菱ケミカルグループ	化学	東証プライム	2.8%
合計			39.1%

組入銘柄数: 58 銘柄

・業種は東証33業種分類による。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



東証株価指数(TOPIX)(日次)

2022年7月29日 現在



東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
1,940.31	3.7%

米ドル(対円レート)(日次)

2022年7月29日 現在



米ドルの推移	
米ドル	月間騰落率
134.61	-1.5%

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.71%上昇し、月末に1,940.31ポイントとなりました。

○ 月初は、米国の経済指標が悪化したことなどから世界的な景気減速への懸念が強まり国内株式市場も下落して始まりましたが、米国の長期金利上昇が一服したことなどから上昇に転じました。特に前月まで下落していた成長株が大きく上昇しました。参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなども好感されました。中旬以降は、米国の6月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでインフレへの懸念が高まり下落する場面も見られましたが、1ドル139円台までの円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となりました。その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから米国株式が大幅高となった一方で、国内株式においては国内での新型コロナウイルス新規感染者数の急増などから利益確定の動きも強まりました。月末にかけて一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

○ 7月は、化学メーカー、自動車部品メーカー、半導体関連メーカー、制御機器メーカー、映画会社などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 円投資型の月間騰落率は3.83%の上昇となりました。投資しているマザーファンドが値上がりしたためです。米ドル投資型の月間騰落率は1.40%の上昇となりました。投資しているマザーファンドが値上がりした一方で、円高ドル安となったことがマイナスに影響しました。

○ マザーファンドは、電子部品メーカー株、空気圧機器メーカー株、樹脂加工メーカー株などの値上がりがプラスに寄与しました。

○ 主な売買では、電炉メーカー、電子部品メーカー、半導体メーカーなどを売却した一方、タイヤメーカー、調味料メーカー、衣料・雑貨小売会社などを買い付けました。

○ 業種別配分は、電気機器、化学、輸送用機器、機械、食料品などを中心に投資しました。

今後の運用方針(2022年8月1日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、景気減速感が強まっています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比-0.9%となりました。個人消費や設備投資を中心とした内需の減速、在庫積み増しペースの鈍化がマイナス成長の主因でした。こうした中でFRB(米連邦準備制度理事会)は、7月のFOMCにおいて前回に引き続き0.75%の利上げを決定しました。景気減速が人手不足や部品不足など供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながることで、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化しFRBは利上げを休止するとみえています。当社では米国の2022年の実質GDP成長率は前年比+1.8%と予想しています。

2022年度国内企業の予想経常利益は前年度比10.2%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2022年7月29日時点)、2023年度は同8.9%増(同上)となることが予想されます。また、国内株式市場については、低金利環境が続く中、企業業績の回復が進むことで緩やかに上昇していくとみえています。

○ 運用方針

東京株式市場は、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ問題などから上値の重い状況が続いています。世界的なインフレの動きに対して、各国の中央銀行が金融引き締め策を強化する中、実体経済への悪影響が懸念されます。しかし、世界的にワクチンの普及が進み、経済活動正常化が進む中、供給制約問題が緩和に向かえば、中期的に世界景気は緩やかな回復傾向を辿ると考えています。一方、日本企業の株主還元態度は欧米と比較すると未だ積極的とは言えず、中長期的には株主還元強化が株価上昇のけん引役になると期待しています。組み入れにあたっては、ROE(株主資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担頂きます。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2022年7月29日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 アサヒグループホールディングス	世界的ビールメーカーであり、高いキャッシュフロー(現金収支)創出力を有している。グローバル市場におけるプレミアムブランドの成長加速やデジタル・トランスフォーメーションによる変革などの成長が見込まれる。また将来的には株主還元改善も期待される。
2 富士フィルムホールディングス	写真事業で培った技術をもとに多角化された事業ポートフォリオを有する。ヘルスケア事業などへ経営資源を集中的に投入する一方、ノンコア事業では収益基盤の改善を図るなど事業ポートフォリオマネジメントを強化する方針である。2021年4月に発表された中期経営計画では、2030年の長期目標を実現するため、24年3月期に売上高2兆7000億円(22年3月期売上高2兆5258億円)、営業利益2600億(同2297億円)を目指している。
3 ローム	集積回路や半導体素子を手掛ける電子部品メーカー。自動車電装化を受け部品搭載数は増加しており、中期的には省エネルギー需要の高まりを受けて当社が注力する次世代パワー半導体などの成長も見込まれる。22年5月の決算発表時に中期経営計画の上方修正が公表され、26年3月期売上高6000億円以上(22年3月期4521億円)、営業利益率20%以上(同15.8%)、ROE(株主資本利益率)9%以上(同8.3%)の達成を目指すことが示された。
4 住友ベークライト	半導体、自動車、食品包装用などの樹脂加工メーカー。特に、半導体封止材では世界最大手級のシェアを持ち、自動車の電装化進展などにより、収益拡大が見込まれる。22年5月に中期経営計画の上方修正が公表され、24年3月期に売上高3000億円(22年3月期2631億円)、事業利益300億円(同265億円)、などが示された。
5 オリンパス	世界トップシェアの消化器内視鏡などを有する医療機器メーカー。映像事業の譲渡などの事業ポートフォリオ見直しや固定費の構造改革などを進めてきた実行力を評価。今後は、低侵襲治療の需要拡大に加え、治療機器事業での製品パイプラインを拡充するなど、持続的な成長に向けて真のグローバル・メディックカンパニーへの変革が加速することに期待している。
6 本田技研工業	四輪事業と二輪事業を併せ持つ自動車メーカー。新興国市場を中心にプレゼンスが高くグローバルシェアトップの二輪事業は環境規制への対応費用が増加する一方で拡販を進めることで高い収益性が維持され、四輪事業は構造改革により収益体質が改善しつつあることに加え販売の回復が見込まれている。また今後は電動化戦略等の情報発信の充実にも期待している。
7 大和工業	積極的にグローバル展開を行なう独立系の電炉メーカー。環境負荷低減のためCO2排出量の少ない電炉の重要性が高まりつつあり、鉄鋼生産における電炉の比率の上昇が見込まれる。また財務健全であり、株主還元余力も大きい。
8 KOA	抵抗器業界において世界最大手級のメーカー。抵抗器は電子回路に必要な部品であり、ハイブリッド車・電気自動車の普及などがけん引役となり需要拡大が見込まれる。特に車載向け抵抗器では、高い信頼性などの顧客要求に応えられるメーカーは当社含めて数社に限られる。財務面では、多額の現預金を保有しており株主還元余力が大きい。
9 SMC	空気圧機器の世界トップメーカー。中長期的に自動化・省人化ニーズを背景に市場の成長が見込まれることに加え、在庫戦略などにより高い顧客満足度を得ることでグローバルにおけるシェアの上昇に期待している。また株式市場との対話への前向きな姿勢や株主還元余地の大きさも評価している。
10 三菱ケミカルグループ	三菱化学・三菱レイヨン・三菱樹脂が統合した三菱ケミカルに加え、田辺三菱製薬や日本酸素HDなども有する総合化学メーカーの一角。新社長による多面的な視点(強み、成長性、収益性、低炭素)からの事業ポートフォリオ改革に期待をしている。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 主要投資対象
【円投資型】
わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
【米ドル投資型】
わが国の株式を実質的な主要投資対象[※]とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。
・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、円建て資産について為替取引を行わない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。
- わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価^{※1}や企業の調査・分析等^{※2}を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
※1 株主価値に対する経営姿勢についての評価にあたっては、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視します。
※2 「企業の調査・分析」にはESGの視点での評価・分析も含まれます。
- 円投資型
◆株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 米ドル投資型
◆円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
・信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
・株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。
- ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年3月23日まで(2015年5月18日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.375%(税抜年1.25%) 【米ドル投資型】 年1.386%(税抜年1.26%)
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村日本企業価値向上オープン (円投資型)／(米ドル投資型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。